

特集

「アプリ行政」で住民サービス向上

本誌調査

9割超の市区が導入・活用

6

2	藻谷浩介の直言
4	ニュース&インサイド 富士山噴火に備え、自治体が避難計画
5	霞が関 底流伏流（国土交通省） 「流域治水」進めぬ住民参加 合意形成へ注力を
26	グローバルインタビュー グロービス代表 堀 義人氏
29	地域ブランド戦略 殿村 美樹氏 被災地が新たな一歩を踏み出すために
30	フォーカス 統一地方選、維新躍進の背景は
34	フォーカス デジタル田園都市国家構想「総合戦略」始動⑤
38	レポート ドローン活用で変わる消防現場
40	レポート 不活動宗団法人の対策、都道府県が苦悩
42	キーパーソン 国土交通省総合政策局社会資本整備政策課長 藤條 聡氏
44	自治体財政 改善のヒント 鈴木 文彦氏 補助金事業の着眼点と委託費の見える化
46	自治体運営「転ばぬ先の杖」 定野 司氏 地方公務員の不祥事防ぐには
48	レポートする観光振興 山田 雄一氏 ニッチを狙った「形容詞観光」 具体的活動が重要

50	こどもんなか社会へGO！ 小石 勝朗氏 大阪府高槻市 未就園児を訪問
52	地域で担う社会保障 浅川 澄一氏 ニュータウンを再生する福祉団体、店舗跡を活用
54	データと対話の政策形成力 平尾 勇氏 近隣自治体で税収効果を分析、政策評価の指標に
56	デジタルと、なにか 小さな町からDX 山形 巧哉氏（最終回） なぜDXが進まないのかを考えよう
58	大学、地域を拓く 国際教養大学 地域と連携、学びと実践の循環を深化
60	地域論壇 松田 智生氏 岐路に立つワーケーション
64	Interview 首長 熊本市長 大西 一史氏
65	ニュース・ウォッチング
70	Book Review/バックステージ



〈表紙の写真〉佐賀市がスマホ向けの公式スーパーアプリを構築・導入

佐賀市は独自のスマートシティ構築の一環として、スマートフォン向けの市公式スーパーアプリを導入し、2023年6月に住民への提供を正式に開始した。

市が既に導入しているごみカレンダー、災害・防災、電子申請など現在、計21の個別アプリ（ミニアプリ）を一元化して搭載している。「日本一便利な田舎」を目指す坂

井英隆市長を先頭に、若手職員による検討部会やDX推進本部会議（上の写真）で、さらなる機能の追加などを協議している。（文＝中川内 克行、写真＝佐賀市提供）